

5 雇用・労働

(1) 新規求人倍率

平成 14 年の新規求人倍率(原数値)は 0.82 倍で、前年から 0.05 ポイント低下し、2 年連続で前年を下回った。

これは、新規求人数が前年比で 2.1%増加したが、新規求職申込件数(以下「新規求職者数」という。)が年平均で 1 万件を超え、前年比で 8.4%増と新規求人数以上に増加したことによる。

新規求人数を業種別にみると、平成 14 年の求人数は、建設業が前年比 16.7%の減少、卸売・小売業、飲食店で同 6.4%の減少となった。一方、サービス業は同 10.4%の増加、製造業は同 2.7%の増加となった。

また、月別の動きをみると、新規求人倍率(季節調整値)は、平成 13 年 12 月の 0.65 倍を底に平成 14 年は回復基調となったが、依然として 1.0 倍を下回り厳しい状況が続いた。

新規求人数は、平成 13 年 12 月を底に回復基調となり、14 年 7 月以降前年同月を上回る動きが続いた。一方、新規求職者数は、平成 13 年 2 月以降前年同月を上回って推移したが、14 年 10 月以降は前年を下回る動きとなった。

図38 新規求人倍率

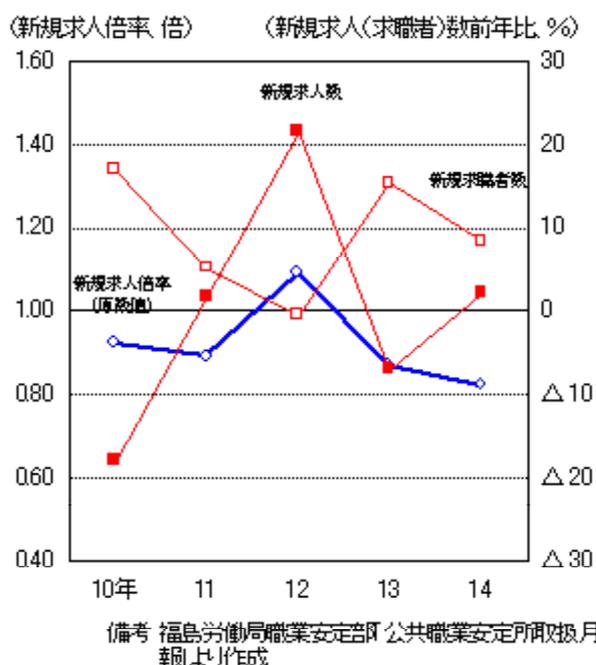
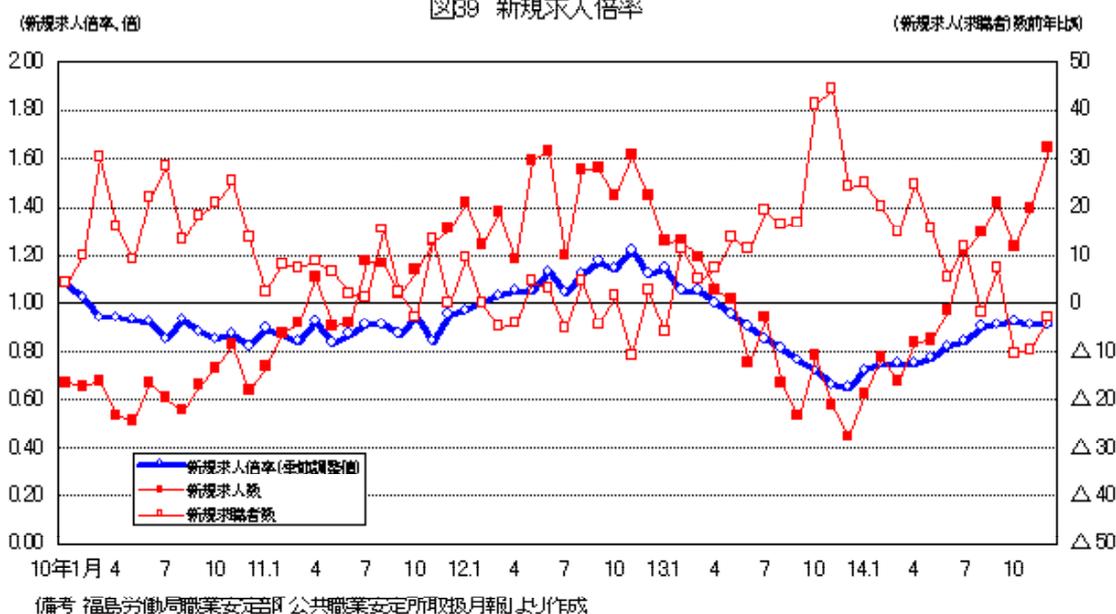
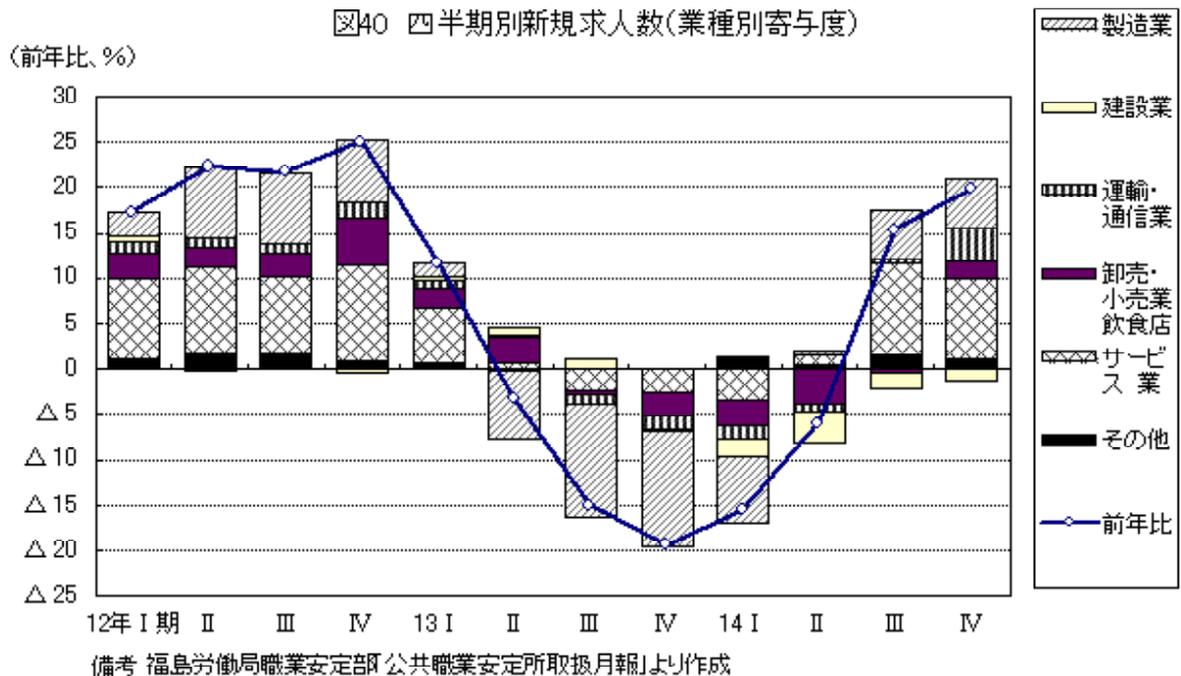


図39 新規求人倍率



新規求人数の動きを四半期別にみると、13年 期から14年 期まで前年同期を下回ったが、これは、製造業の求人数が大きく減少したことによる。14年 期以降は製造業、サービス業の求人が増加したことにより、前年同期を上回った。

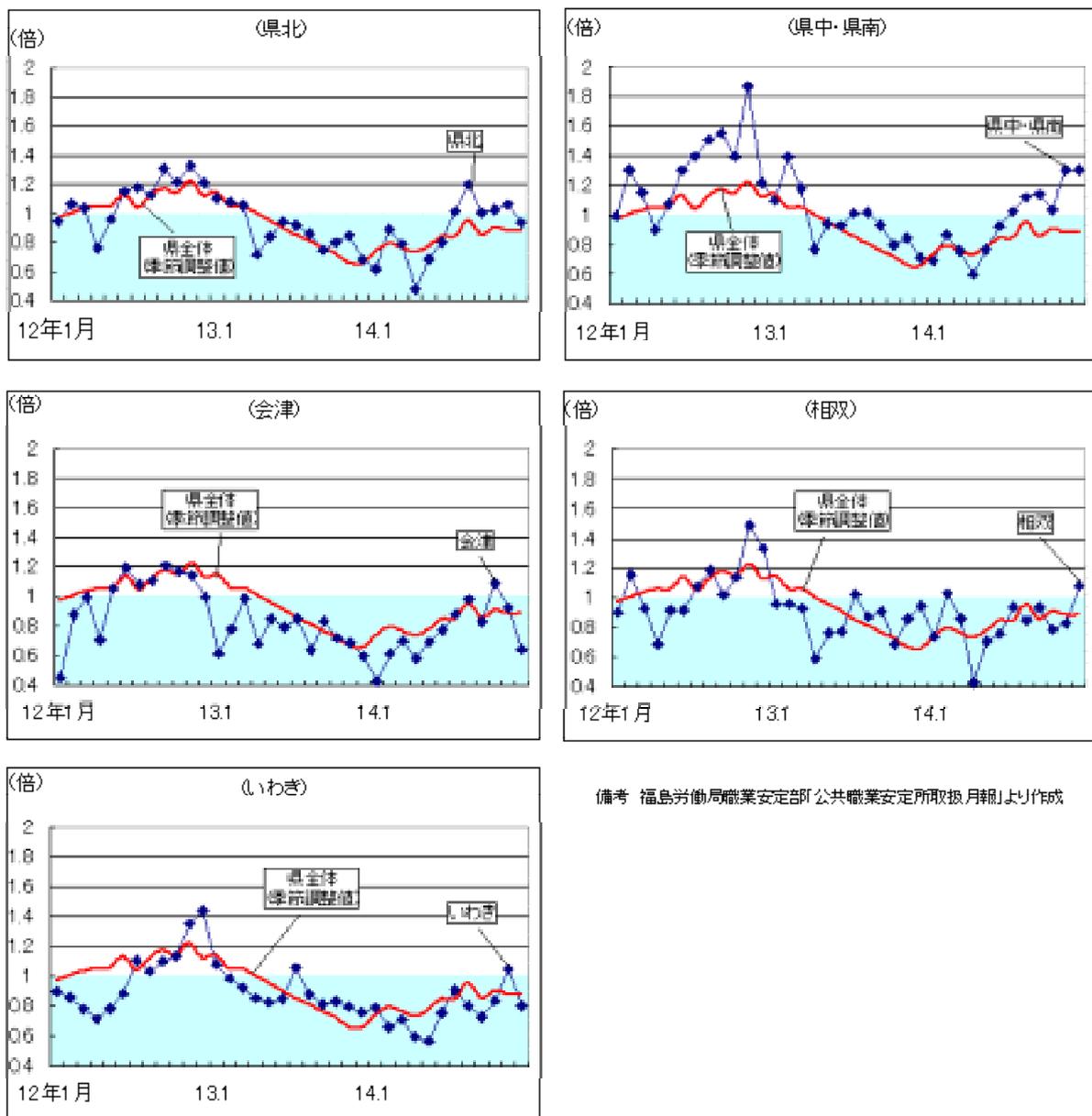
また、業種別の動きをみると、13年 期からの前年を下回る動きは、製造業から始まっており、その後他の業種にも波及して、13年 期は主要業種のすべてが減少に寄与した。14年 期以降は製造業、サービス業はプラスの寄与となったが、建設業は依然としてマイナスの寄与が続いた。



平成 14 年の新規求人倍率を方部別にみると、県北が 0.84 倍で前年と比べ 0.03 ポイントの低下、県中・県南が 0.92 倍で同 0.03 ポイントの低下、会津が 0.72 倍で前年に比べ 0.02 ポイントの低下、相双が 0.79 倍で 0.05 ポイントの低下、いわきが 0.75 倍で 0.14 ポイントの低下となり、全ての方部で前年を下回った。

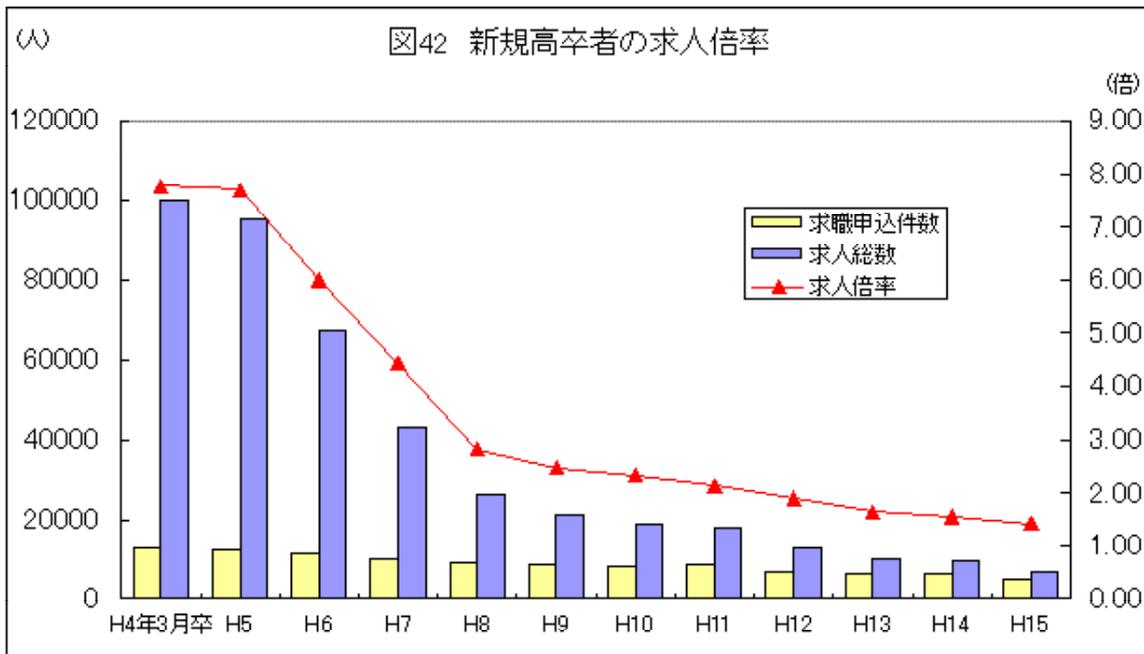
月別の動きをみると、各方部とも平成 14 年 1 月から 5 月を底に回復基調となったが、方部ごとに温度差がみられた。県北、県中・県南では 14 年 7 月には 15 か月振りに倍率が 1.0 倍を超え、その後も 1.0 倍以上が続いたが、会津、相双、いわきでは回復のテンポが緩やかで、倍率が 1.0 倍を超えた月は会津が 10 月、相双が 12 月、いわきが 11 月の一月しかなく、その他の月は 1.0 倍を下回った。

図41 方部別新規求人倍率の推移



これまで、新規学卒労働市場は一般労働市場での求人とは別扱いの若者にとっては良好な就業機会の用意された市場であったが、景気の低迷に加え、企業の職種が高度化、複雑化するなど産業構造が変化してきたことなどにより新規高校卒業者への求人も減ってきている。

新規高校卒業者の新規求人倍率をみると、平成4年3月卒では求人数が約10万人、倍率も7.8倍であったが、平成15年3月卒では求職申込数4,840人に対し、求人総数は6,911人で、倍率は1.43倍と激減した。



備考 福島労働局職業安定部「ふくしま労働市場年報」より作成

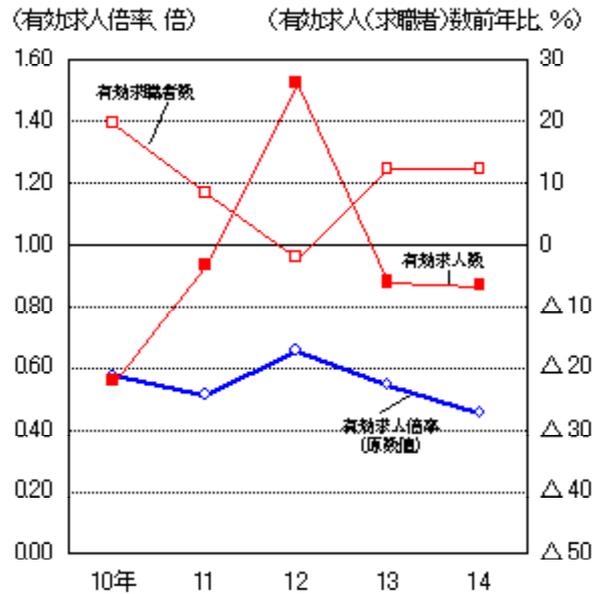
(2) 有効求人倍率

平成14年の有効求人倍率(原数値)は0.45倍で前年から0.09ポイント低下し、2年連続で前年を下回り、厳しい雇用情勢が続いた。

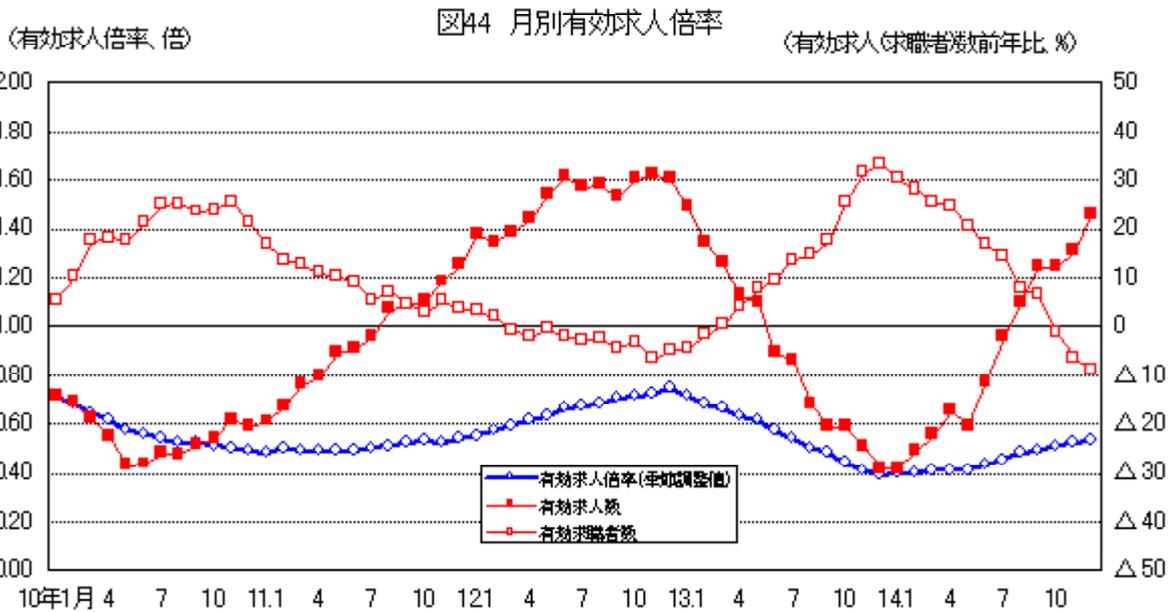
月別の動きをみると、平成14年1月に0.40倍となるなど、年前半は低い水準で推移した。年後半は緩やかな改善の動きがみられたものの依然として厳しい状況にあった。

有効求人数は平成13年6月から14年7月まで前年同月を下回る動きとなった。一方、有効求職者数は平成13年3月から14年9月まで前年同月を上回る動きとなった。

図43 有効求人倍率



備考 福島労働局職業安定部 公共職業安定所取扱月報より作成

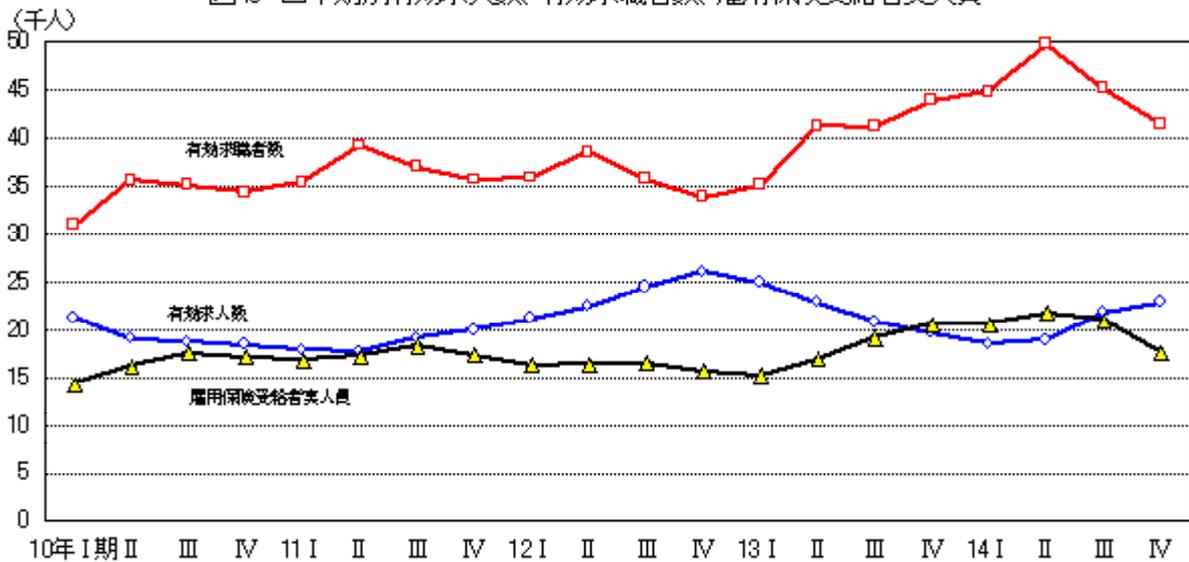


備考 福島労働局職業安定部 公共職業安定所取扱月報より作成

四半期別に有効求人数、有効求職者数、雇用保険受給者実人員の水準をみると、有効求人数は13年 期からの減少傾向が続き、14年 期には18,483人となり、2万人以下の状況が14年 期まで続いた。一方、有効求職者数は13年 期から4万人を超える水準で推移し、14年 期には49,732人と非常に高い水準となり、有効求人数とのかい離が拡大した。

なお、雇用保険受給者実人員をみると、13年 期から増加傾向となり、14年 期には21,729人まで増加したが、その後減少傾向となった。

図45 四半期別有効求人数、有効求職者数、雇用保険受給者実人員

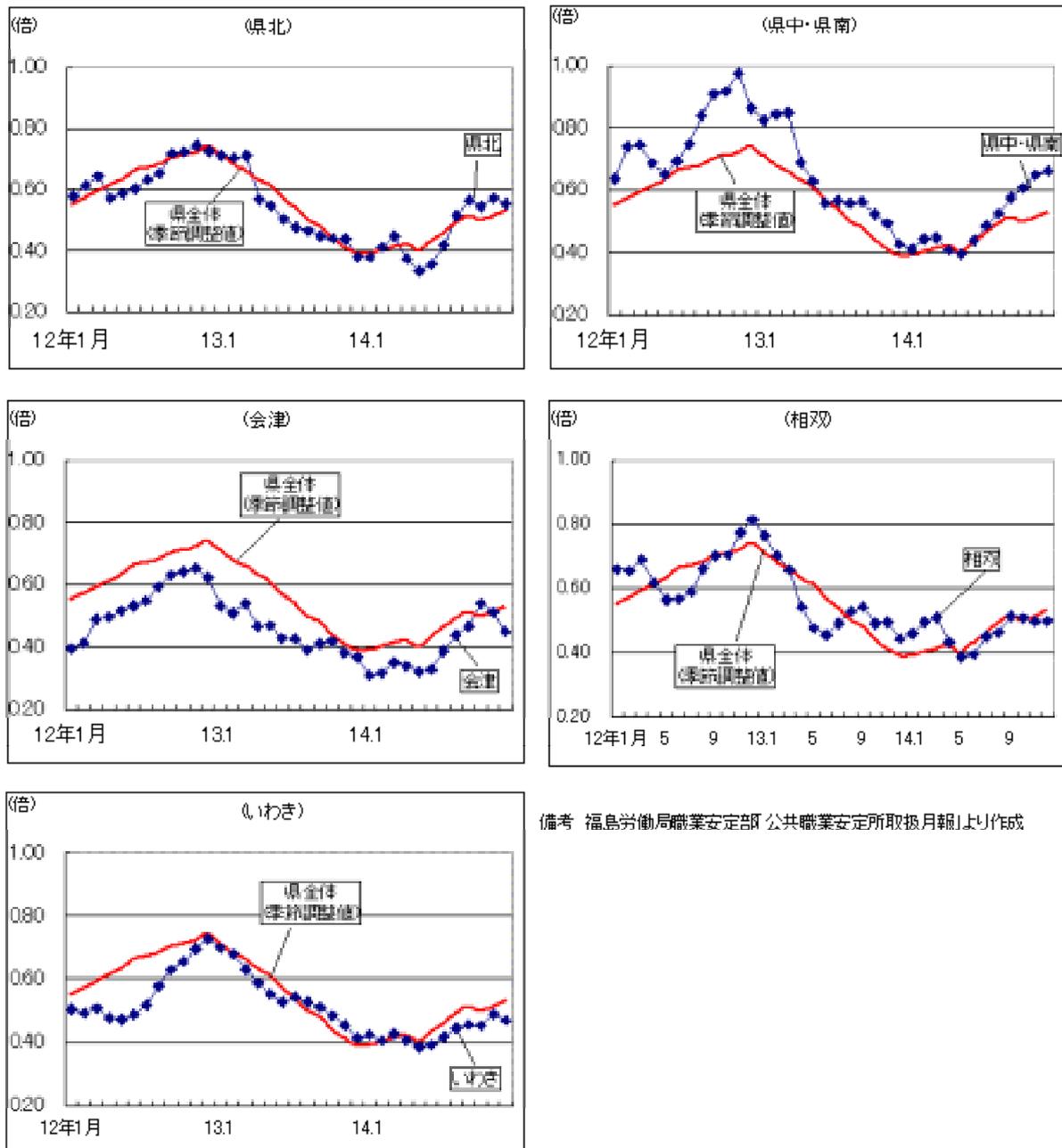


備考 福島労働局職業安定部 公共職業安定所 所収 毎月 作成

平成 14 年の有効求人倍率を方部別にみると、県北が 0.45 倍で前年と比べ 0.07 ポイントの低下、県中・県南が 0.50 倍で同 0.11 ポイントの低下、会津が 0.39 倍で前年に比べ 0.05 ポイントの低下、相双が 0.46 倍で 0.08 ポイントの低下、いわきが 0.43 倍で 0.12 ポイントの低下となり、全ての方部で前年を下回った。

月別の動きをみると、各方部とも平成 14 年 1 月から 5 月を底に回復基調となったが、県北、県中・県南に比べ会津、相双、いわきでは緩やかな回復のテンポとなった。

図46 方部別有効求人倍率の推移



備考 福島労働局職業安定部「公共職業安定所取扱月報」より作成

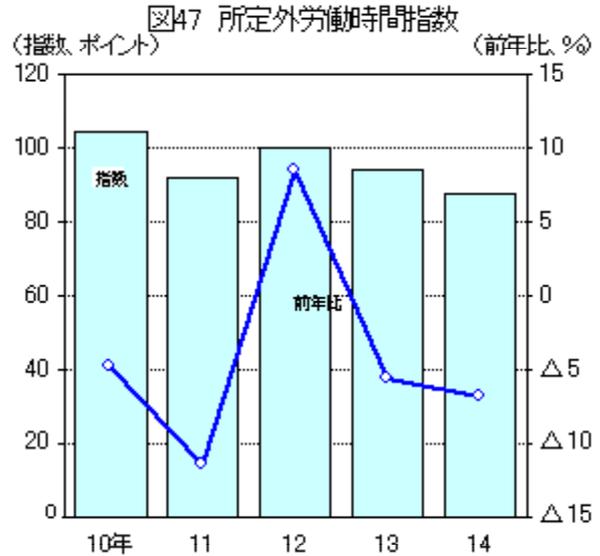
(3) 所定外労働時間指数

平成 14 年の所定外労働時間指数(事業所規模 5 人以上、調査産業計)は 87.8 (前年比 6.9%低下)で、2 年連続で前年を下回った。

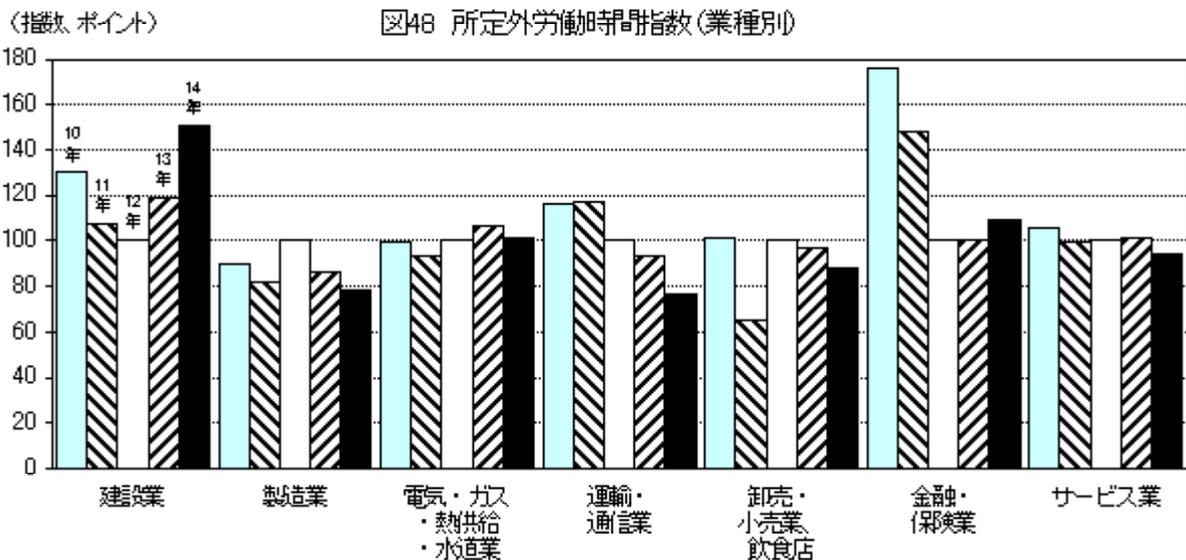
業種別にみると、前年を上回ったのは、建設業、金融・保険業で、特に建設業は 26.6%の大幅な上昇となった。

一方、前年を下回ったのは、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業で、特に運輸・通信業は 17.7%の低下となった。

また、四半期別の動きをみると、調査産業計では、13 年 期から 14 年 期まで前年同期を下回る動きで推移し、14 年 期は 7 期振りに前年をわずかに上回った。

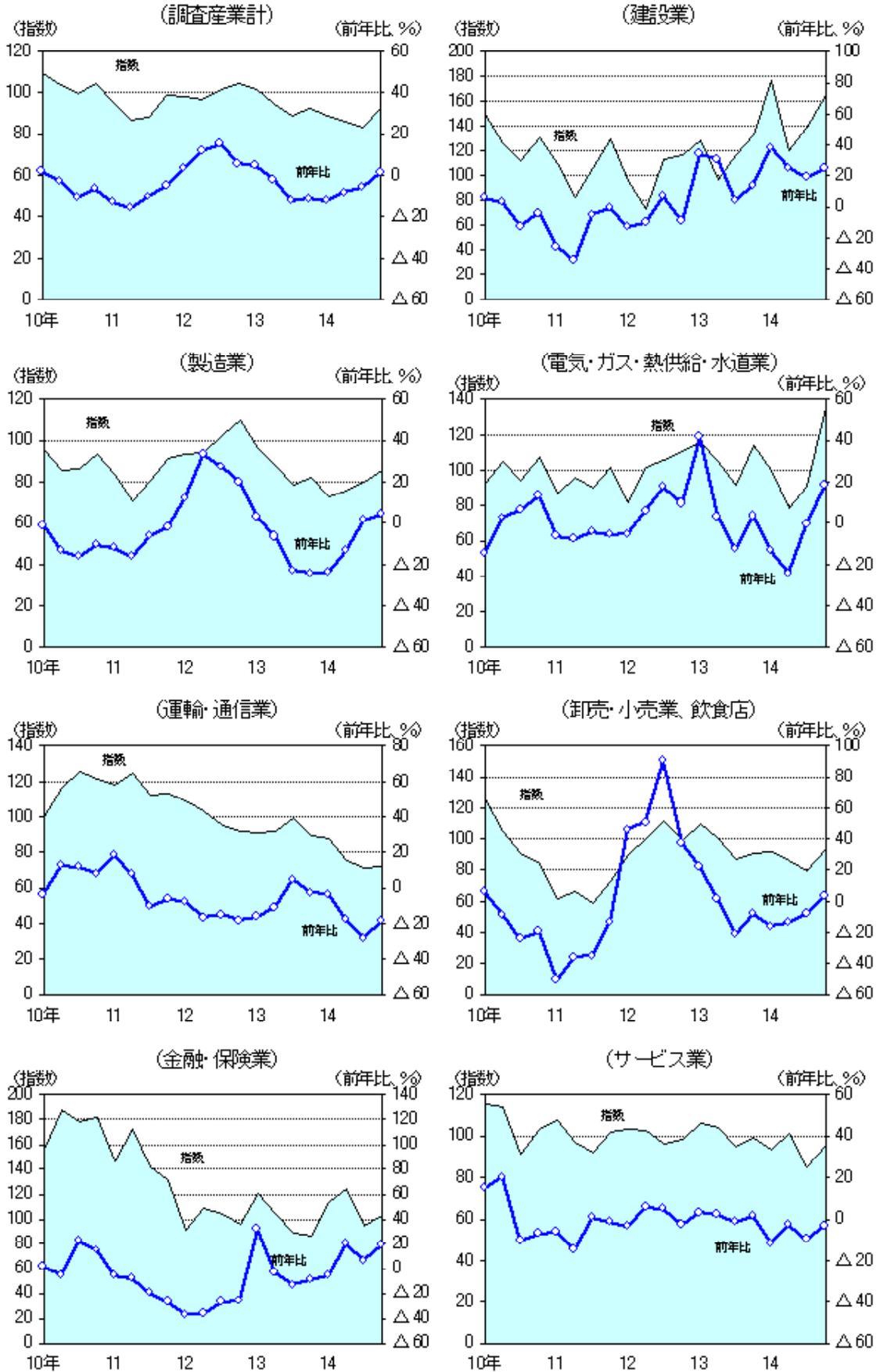


備考 1 福島県統計領域 福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きより作成
2 平成12年平均=100
3 事業所規模5人以上、調査産業計



備考 1 福島県統計領域 福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きより作成
2 平成12年平均=100 事業所規模5人以上

図49 産業別四半期別所定外労働時間指数



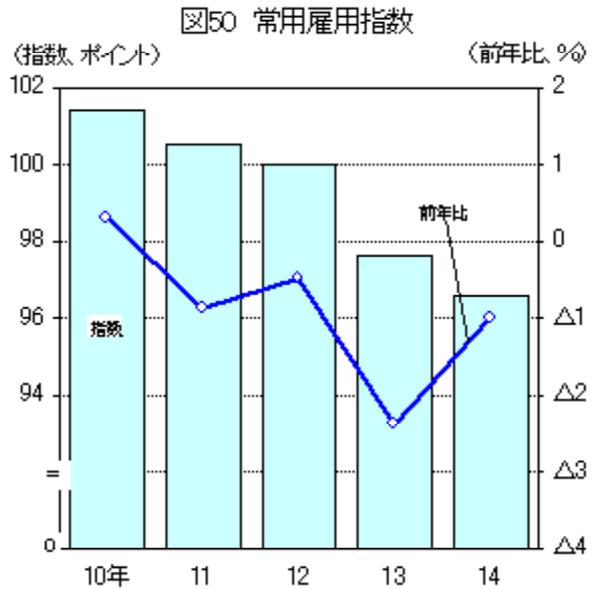
備考 1 福島県情報統計領域 福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きより作成
2 平成12年平均=100 事業所従業員5人以上

(4) 常用雇用指数

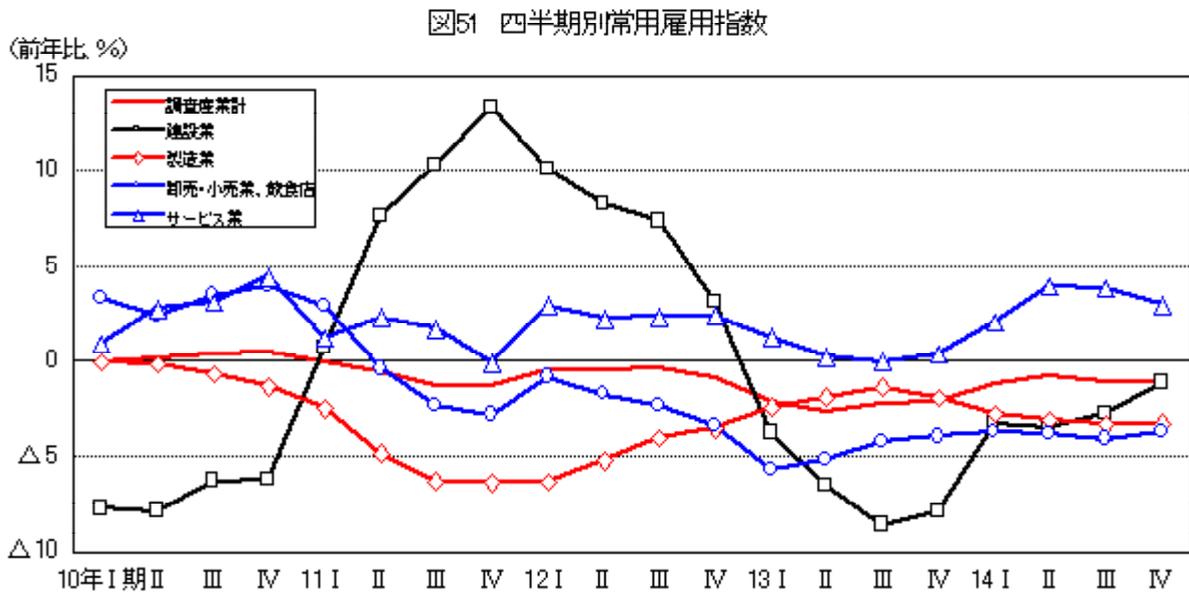
平成 14 年の常用雇用指数(事業所規模 5 人以上、調査産業計)は 96.6 (前年比 1.0%低下)となり、4 年連続で前年を下回った。

業種別にみると、運輸・通信業、金融・保険業、サービス業は前年を上回ったが、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、卸売・小売業、飲食店は下回った。

また、四半期別の動きをみると、調査産業計では 11 年 期以降前年を下回る動きが続いた。業種別にみると、金融・保険業、サービス業は 13 年 期から前年を上回る基調で推移したが、建設業は 13 年 期から、製造業は 10 年 期から、卸売・小売業、飲食店は 11 年 期からそれぞれ前年を下回る動きが続いた。



備考 1 福島県情報統計領域 福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きより作成
2 平成12年平均=100
3 事業所規模5人以上、調査産業計

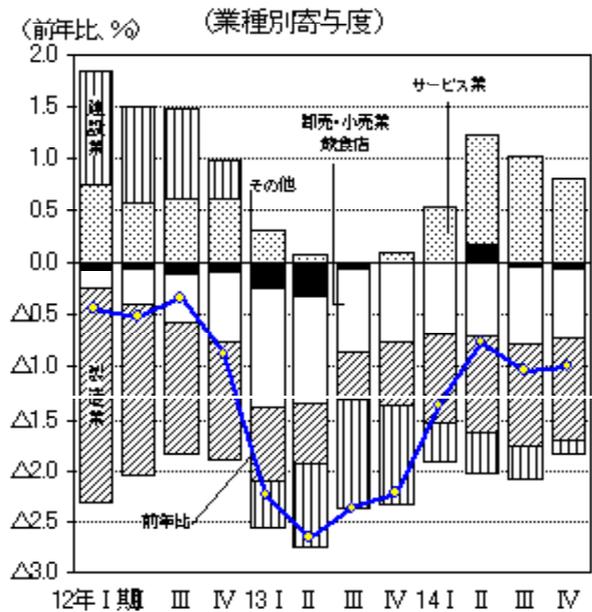
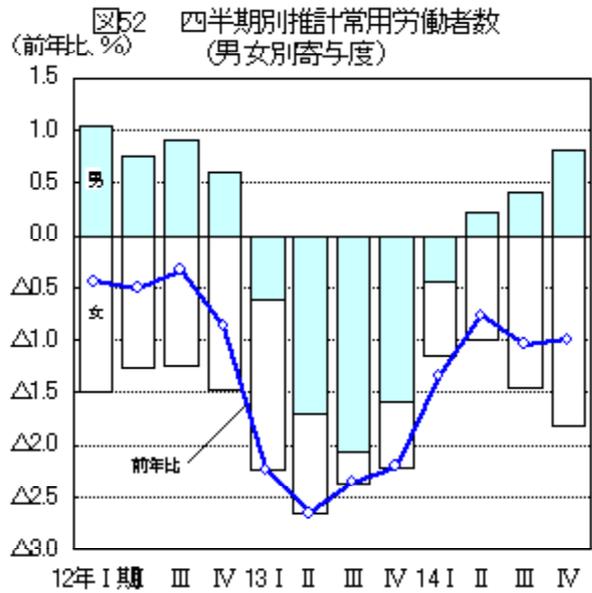


備考 1 福島県情報統計領域 福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きより作成
2 平成12年平均=100 事業所規模5人以上

平成 14 年平均の推計常用労働者数(事業所規模 5 人以上、調査産業計)は 639,002 人で、前年に比べ 6,637 人(1.0%)の減少となった。

これを男女別にみると、平成 13 年 期から 14 年 期までは男性、女性とも前年比で減少が続いたが、14 年 期以降は男性労働者が増加する動きに転じた。

また、業種別にみると、平成 14 年は、サービス業が増加に寄与したが、その他の業種は減少しており、特に製造業、卸売・小売業、飲食店の減少寄与度が大きかった。



備考 1 福島県統計領域 福島県の賃金、労働時間及雇用の動きより作成
2 事業所規模5人以上、調査産業計

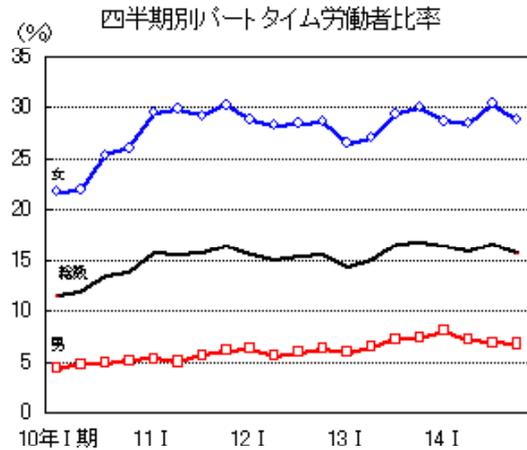
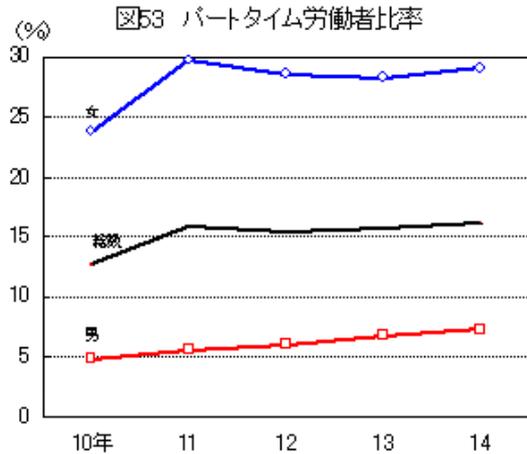
(5) パートタイム労働者比率

平成 14 年の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は 16.1%で、2 年連続で前年を上回った。

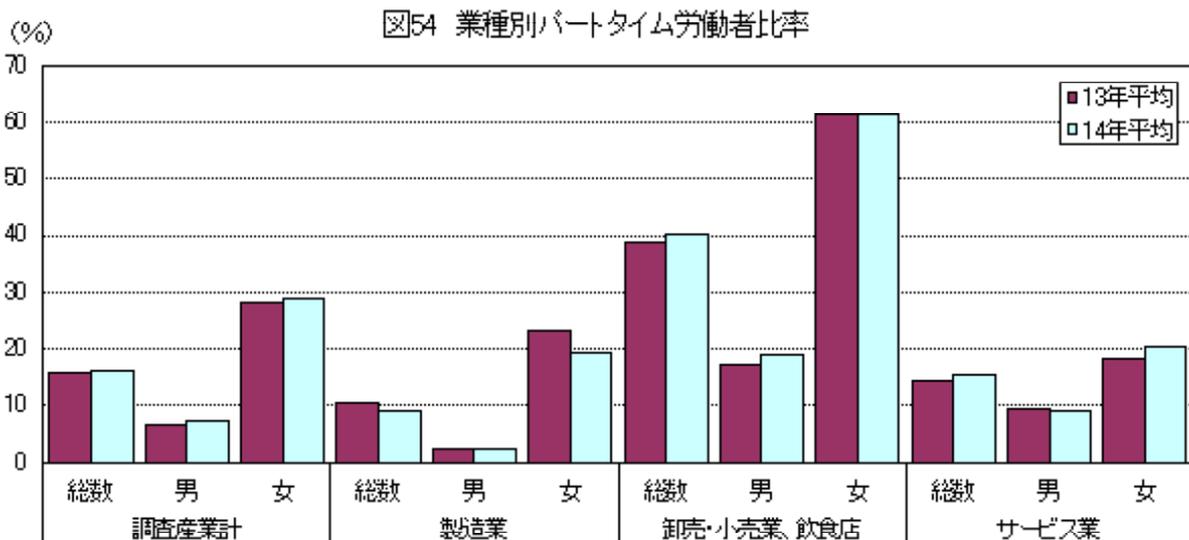
男女別にみると、女性労働者は 29.0%で前年に比べ 0.8 ポイント増加し、男性労働者も 7.2%で同 0.5 ポイントの上昇となった。

業種別にみると、前年に比べ男性は製造業、卸売・小売業、飲食店で上昇し、女性は卸売・小売業、飲食店、サービス業で上昇した。

パートタイム労働者比率の推移をみると、平成 12 年は前年をわずかに下回ったものの、ここ数年は上昇基調にあり、卸売・小売業、飲食店を中心に賃金が安く、労働力調整が容易なパートタイム労働者への切り替えが進行していることがうかがわれる。

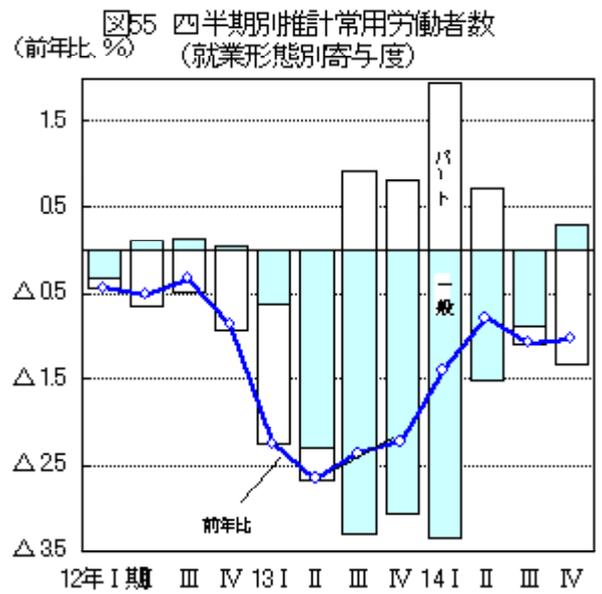


備考1 福島県統計領域 福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きより作成
2 事業所規模5人以上、調査産業計



備考1 福島県統計領域 福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きより作成
2 事業所規模5人以上

また、パートタイム労働者比率の推移を推計常用労働者数の就業形態別寄与度でみると、13年 期から14年 期はパートタイム労働者の方が増加に寄与し、一般労働者が大きく減少に寄与する動きとなり、パートタイム労働者比率が上昇したが、14年 期にはパートタイム労働者、一般労働者とも減少に寄与し、 期には一般労働者が増加に寄与する動きとなった。



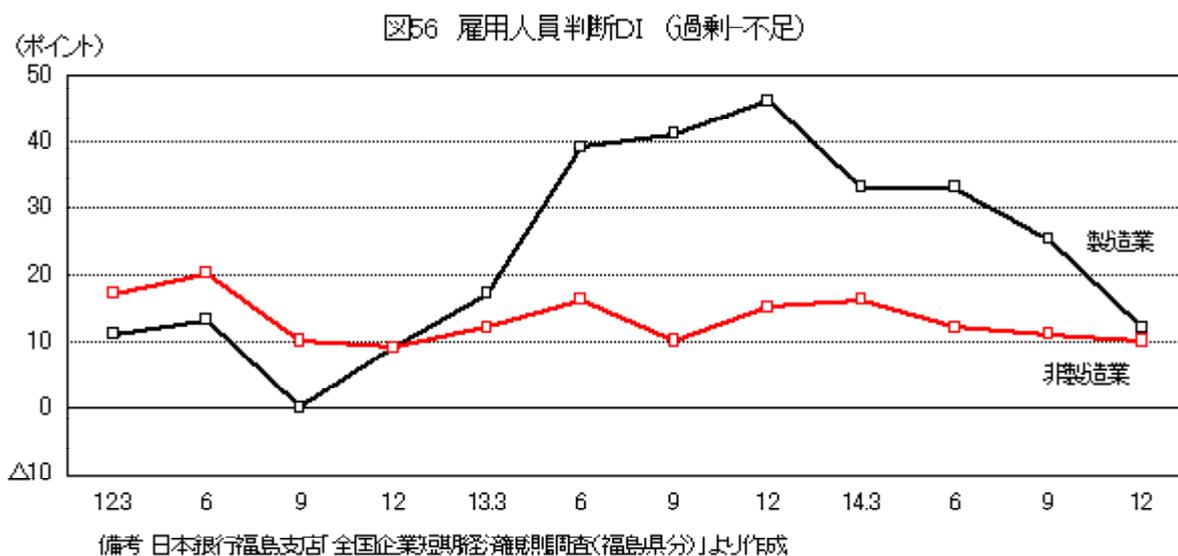
備考1 福島県情報統計領域 福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きより作成
2 事業所規模5人以上、調査産業計

(6) 雇用人員判断DI

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」から雇用人員判断DIをみると、雇用人員の過剰感は平成12年9月調査を底に強まる傾向にあり、平成13年12月調査をピークに特に製造業において過剰感が強まった。その後、平成14年は過剰感は次第に弱まってきたものの、解消するまでには至らなかった。

製造業では、平成13年は急速に過剰感が強まり、平成13年12月調査では46ポイントとなったが、それをピークに平成14年は過剰感が弱まる傾向となった。

非製造業は、ほぼ横ばいで推移した。

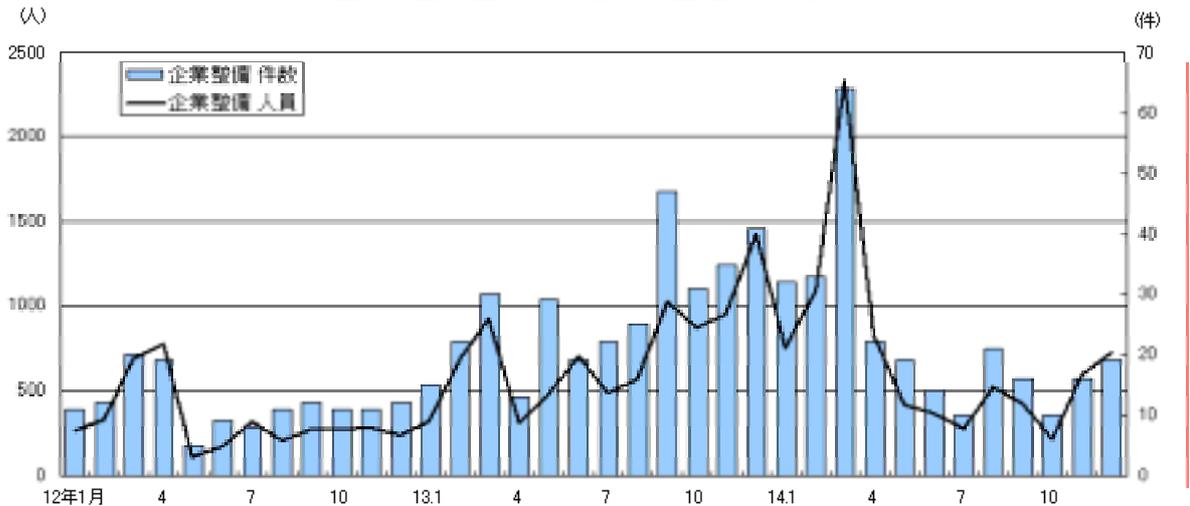


(7) 人員整理の状況

人員整理の状況をみると、平成13年から雇用人員の過剰感が強まり、平成14年3月には過企業整備件数が64件、人員整理数が2,324人と大幅に増加した。

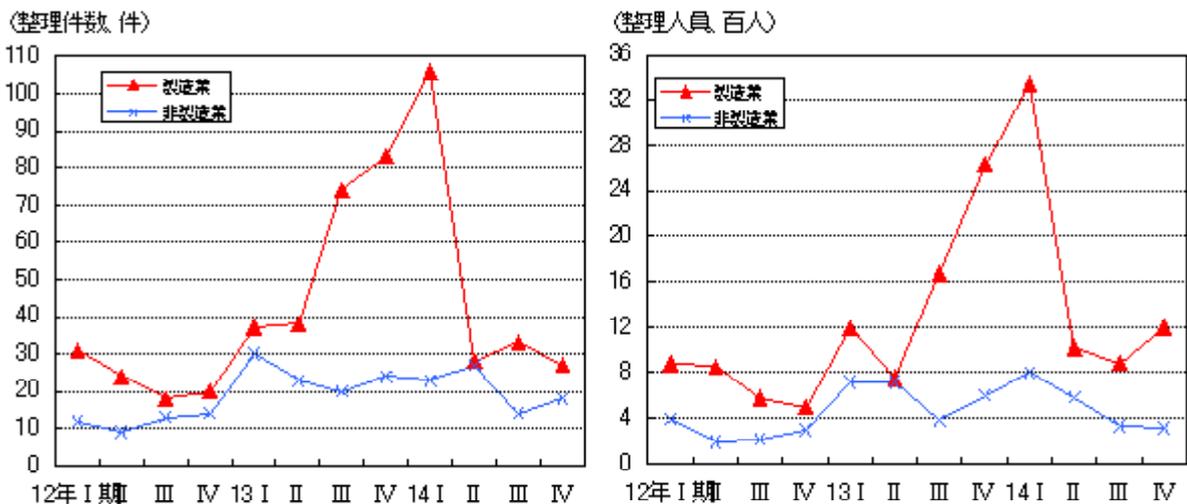
製造業と非製造業に分けてみると、製造業で13年期から14年期に大幅な人員整理がみられた。また、非製造業でも13年から14年前半にかけて人員整理の増加がみられた。

図57 企業整備件数と人員整理の状況



備考1 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成
2 1件10人以上の人員整理について集計

図58 製造業、非製造業別の人員整理等状況(四半期別)



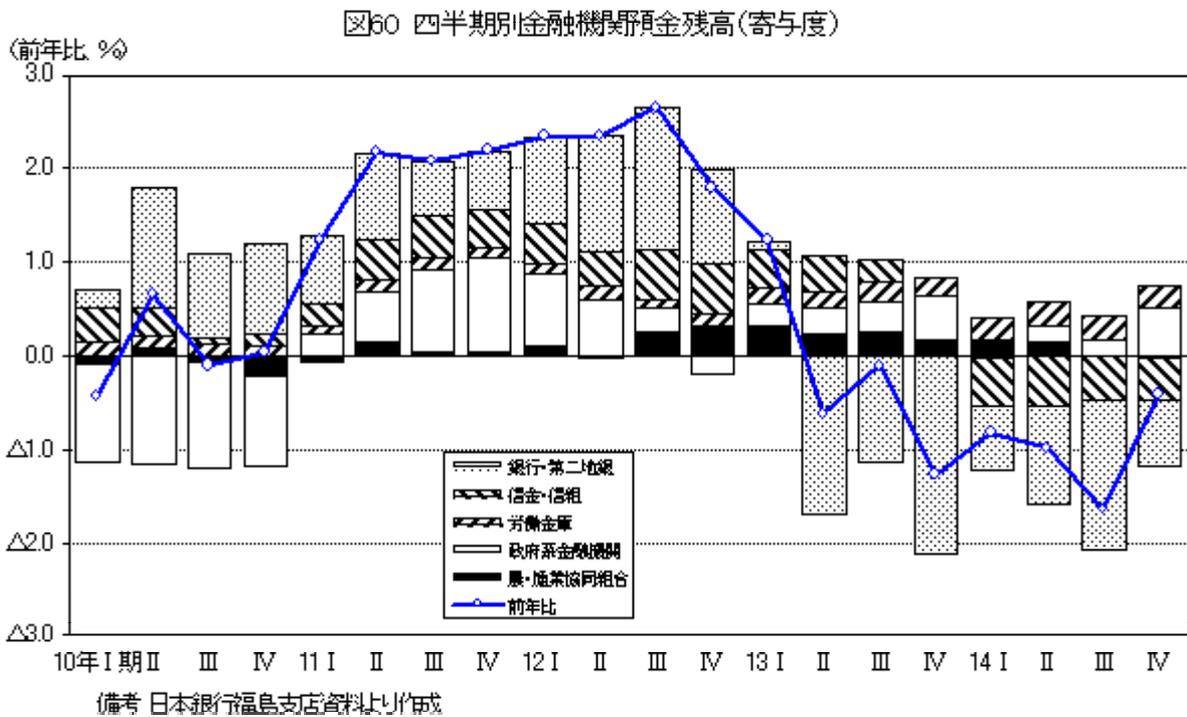
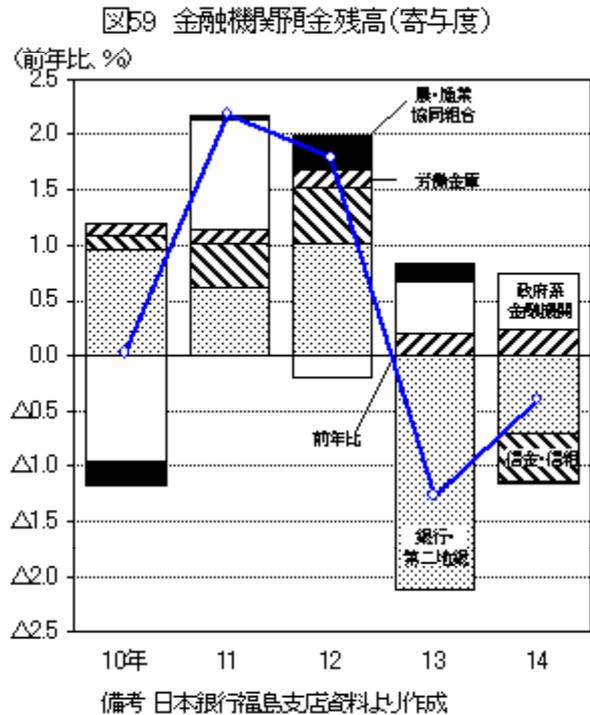
備考1 福島労働局職業安定部「雇用失業情勢」より作成
2 1件10人以上の人員整理について集計

6 金融

(1) 金融機関預貸残高

県内金融機関の平成14年末の預金残高の総額は、8兆187億円となり、前年末に比べ0.4%減少した。

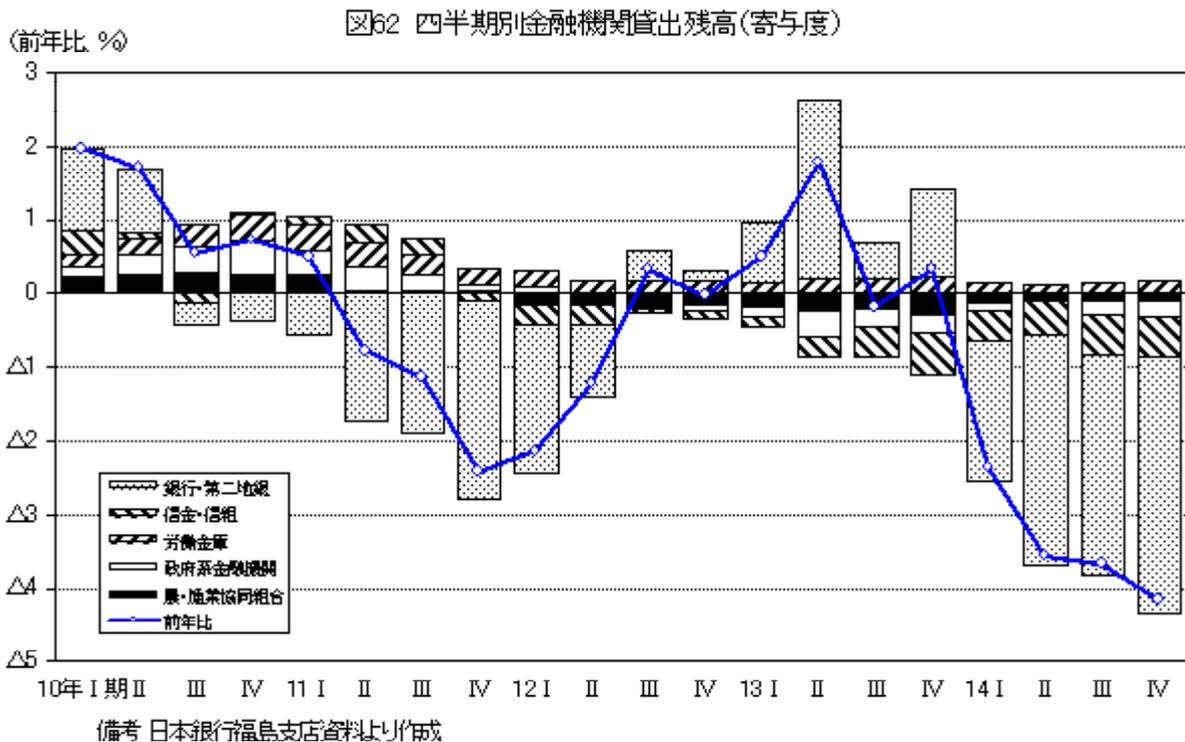
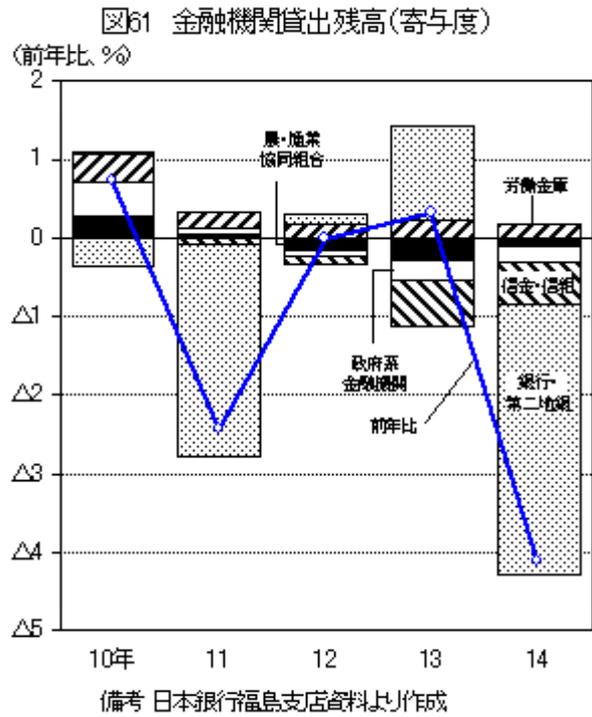
四半期別に見ると、13年期以降前年を下回る動きが続いた。これは、金融庁の早期是正勧告や平成14年4月の定期性預金ペイオフ(破たん金融機関からの預金払戻し保証額を元本1000万円とその利息に限る措置)凍結解除により、銀行・第二地銀、信金・信組の預金残高が前年を下回ったことによるものである。



一方、平成 14 年末の貸出残高の総額は 4 兆 9616 億円となり、前年末に比べ 6.3% 減少した。

四半期別に見ると、14 年 期から 4 期連続して前年を大きく下回った。これは銀行・第二地銀の貸出残高が同期を境に前年を大きく下回ったことによるものである。

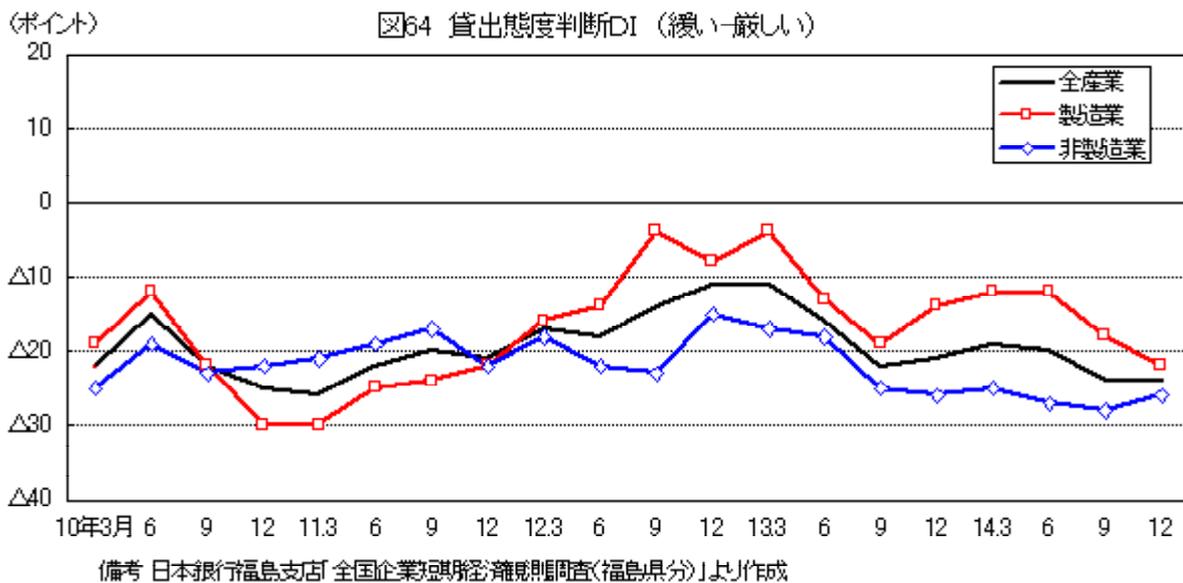
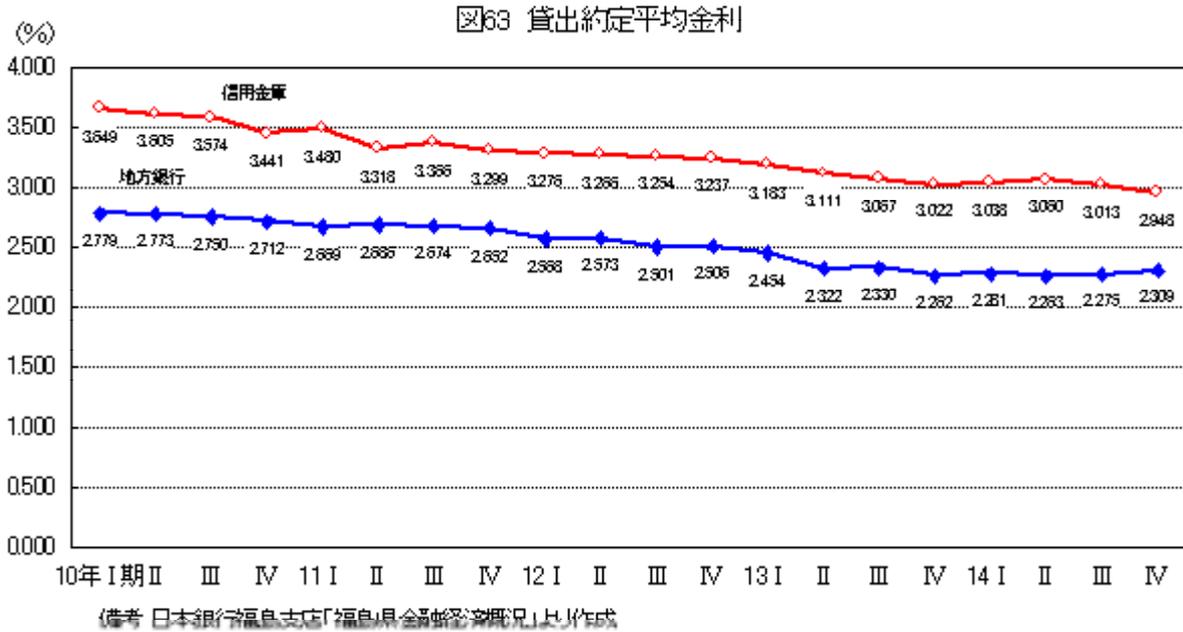
銀行・第二地銀などが、貸出債権を減らして、資産圧縮を進め、自己資本比率を高めて金融機関としての体力強化を図ったことによるものと考えられる。



(2) 貸出約定平均金利

企業が長引く不況を背景に投資抑制の姿勢を執っていることから、資金需要も低調に推移しており、平成14年の貸出約定平均金利は、年末値で、地方銀行で2.309%(前年差0.047ポイント上昇)、信用金庫で2.948%(同0.074ポイント低下)となり、ほぼ横ばいとなった。

一方、貸出態度判断DIをみると、企業側からみた金融機関の貸出態度は厳しさを増していることがうかがえる。



7 企業関連指標

(1) 企業倒産

平成14年の企業倒産(負債総額1000万円以上)は、件数で242件(戦後5番目)、負債総額は1766億2400万円(戦後3番目)となった。平成13年と比べ件数で16.3%、負債総額で17.8%減少したものの依然として高水準となった。

これは、負債総額5億円以上の大型倒産が多発し、平成13年の44件と並ぶ40件であったことが大きな要因となっている。この中で、負債総額10億円以上の倒産は、16件あった。

図65 企業倒産

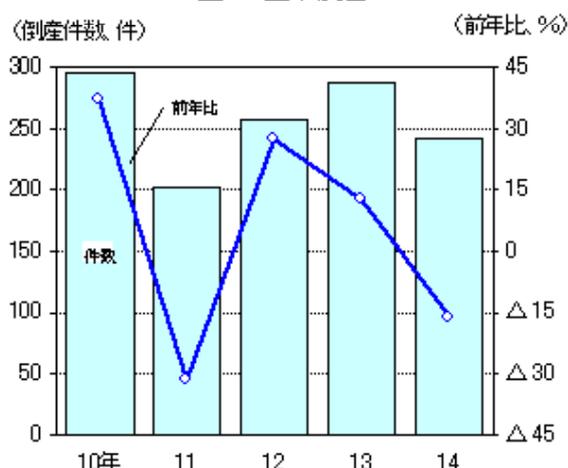
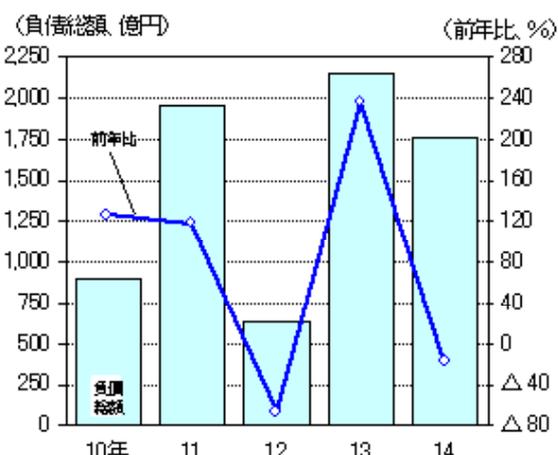
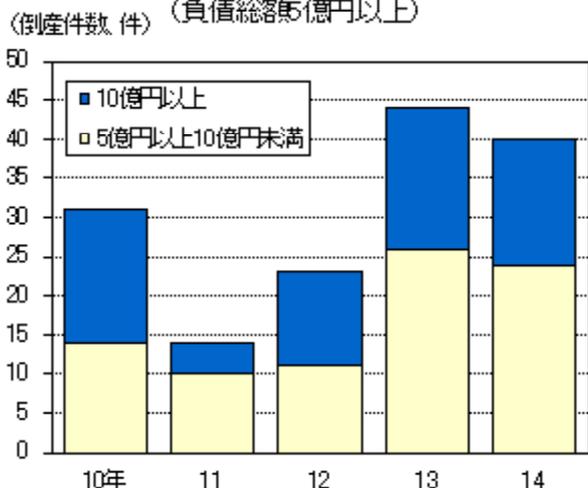


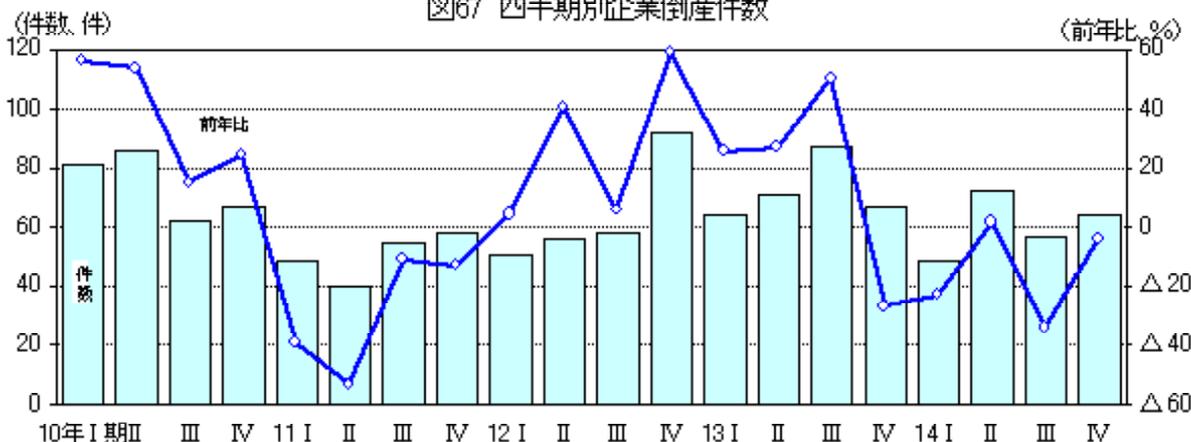
図66 大型倒産の状況
(負債総額5億円以上)



備考 株式会社帝国データリンク福島支社 福島県内企業倒産集計より作成

備考 株式会社帝国データリンク福島支社 福島県内企業倒産集計より作成

図67 四半期別企業倒産件数

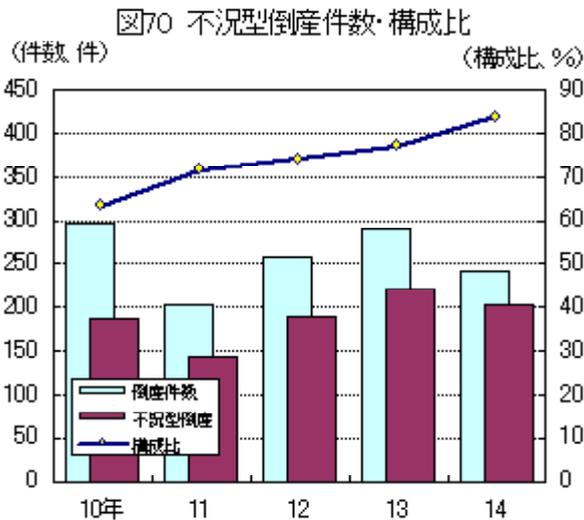


備考 株式会社帝国データリンク福島支社 福島県内企業倒産集計より作成

倒産件数を業種別にみると、建設関係が最も多く 94 件で、全体の 38.8%を占めており、次いで、製造業が 41 件、小売業が 30 件などとなった。

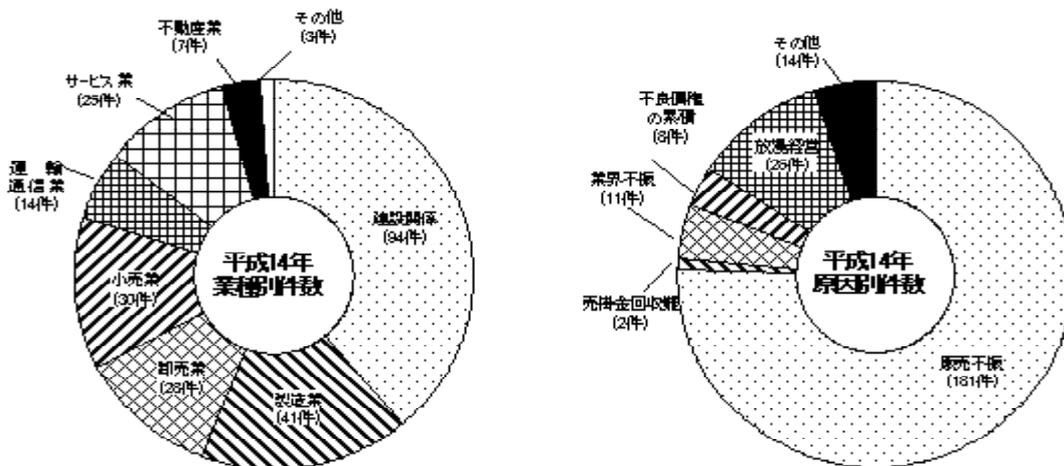
次に、倒産件数を原因別にみると、販売不振が 181 件で全体の 74.8%と大半を占めており、次いで、放漫経営が 26 件、業界不振が 11 件などとなっている。

これを、不況型倒産（販売不振、売掛金回収難、業界不振、不良債権の累積の計）の件数でみると、全体の 83.5%を占める 202 件となっており、4 年連続で構成比が上昇するとともに、80%を超えるに至った。



備考 株式会社帝国データバンク福島支社 福島県内企業倒産集計より作成

図69 業種別・原因別企業倒産件数



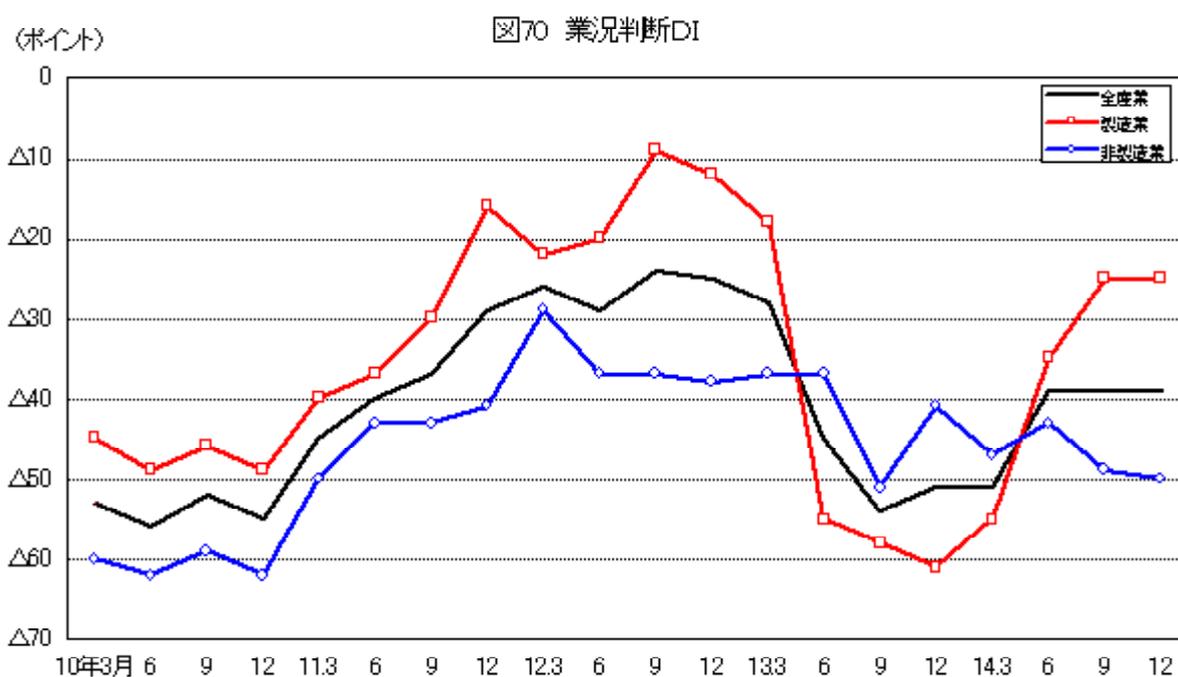
備考 株式会社帝国データバンク福島支社 福島県内企業倒産集計より作成

(2) 業況判断DI

ア 全国企業短期経済観測調査

日本銀行福島支店の「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」の結果から、平成14年の業況判断DIの動きをみると、平成13年の悪化基調から、製造業を中心に改善する動きに転じた。

業種別にみると、製造業は特に電気機械が著しく改善したことにより、平成13年12月調査では61ポイントの「悪い」超であったものが、14年12月調査では25ポイントの「悪い」超へとマイナス幅が縮まり、業況感が大きく改善した。一方、非製造業では、ほとんどの業種で横ばいで推移した。



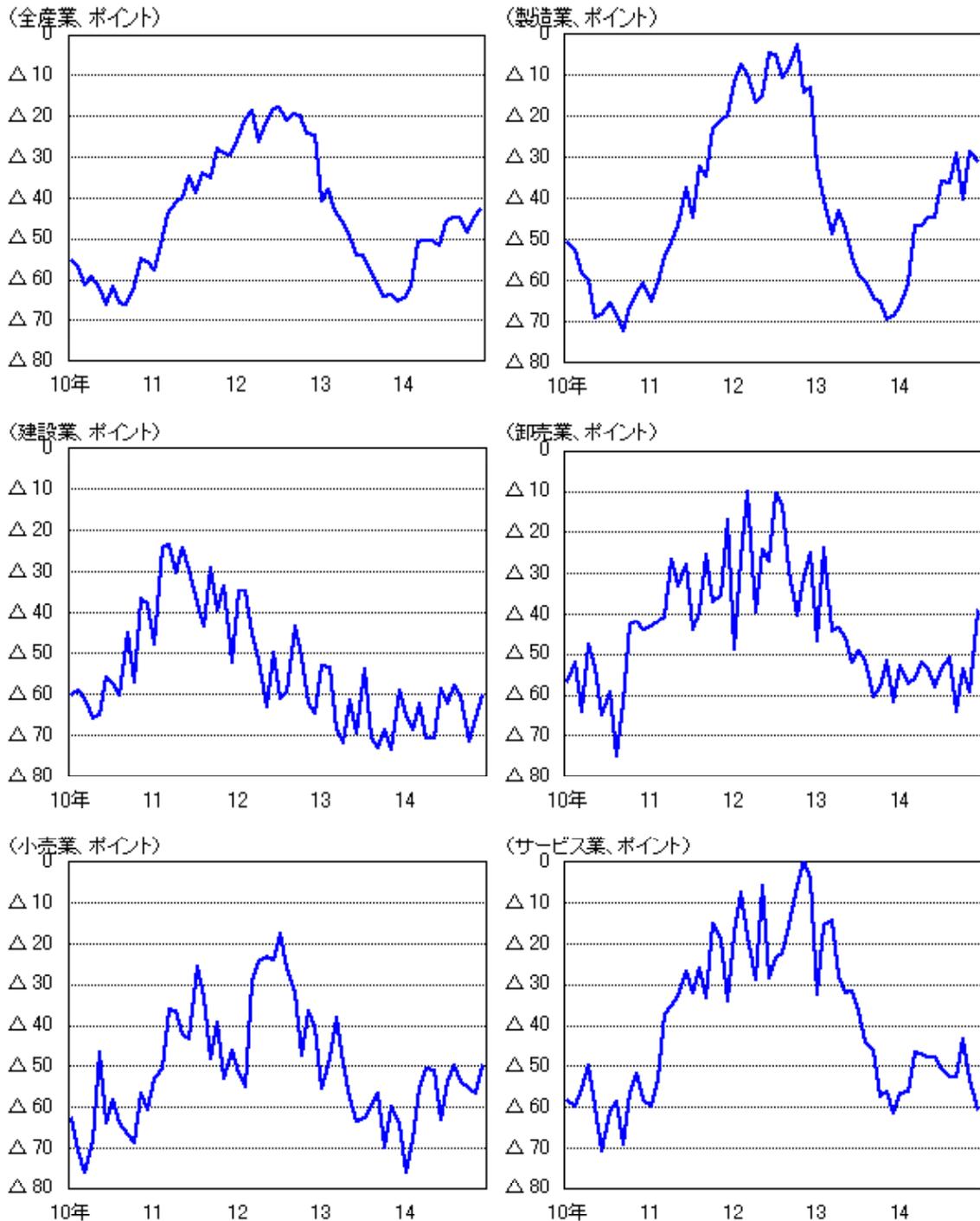
備考 日本銀行福島支店「全国企業短期経済観測調査(福島県分)」より作成

イ 中小企業業況判断DI

中小企業業況判断DIをみると、全産業では、平成13年12月の悪化超65.2ポイントを底に平成14年はマイナス幅が縮小する動きに転じ、年末には悪化超42.7ポイントと改善した。

産業別にみると、製造業は回復基調となったが、建設業、卸売業、小売業、サービス業は年間を通して厳しい水準で推移した。

図71 中小企業業況判断DI



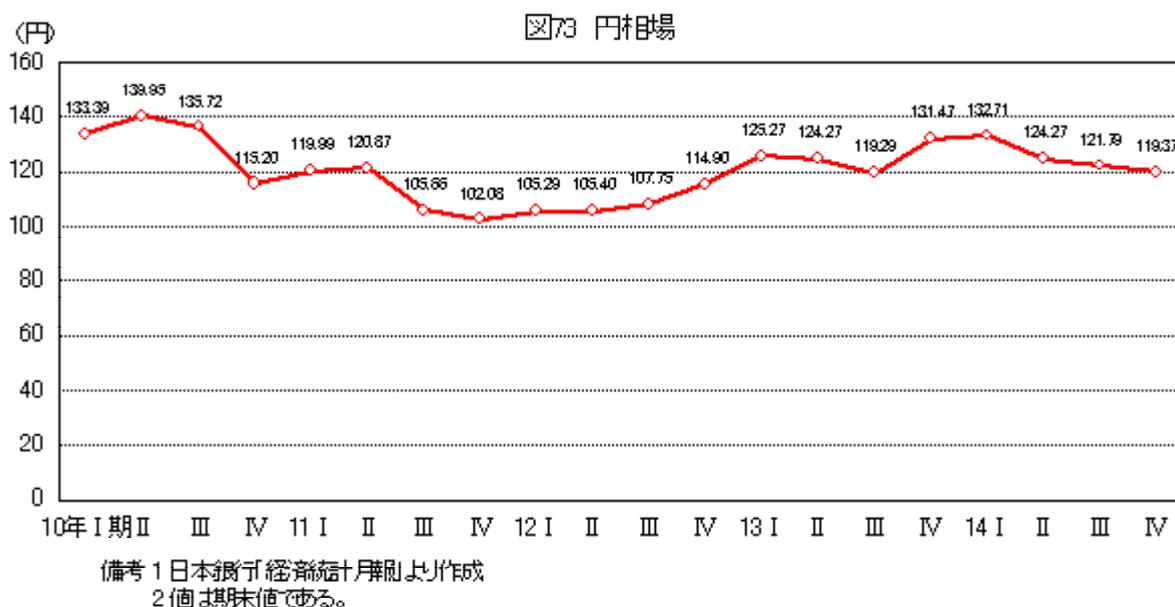
備考 財団法人福島県産業振興センター資料より作成

8 株式と円相場

平成 14 年の東証一部日経平均株価(225種)をみると、前年からの株安傾向が続き、13年12月末の10,542円62銭から、その後は1万円を割り、14年12月末には8,578円95銭となった。また、東証株価指数も同様の傾向となり、14年12月末には843.29ポイントとなった。



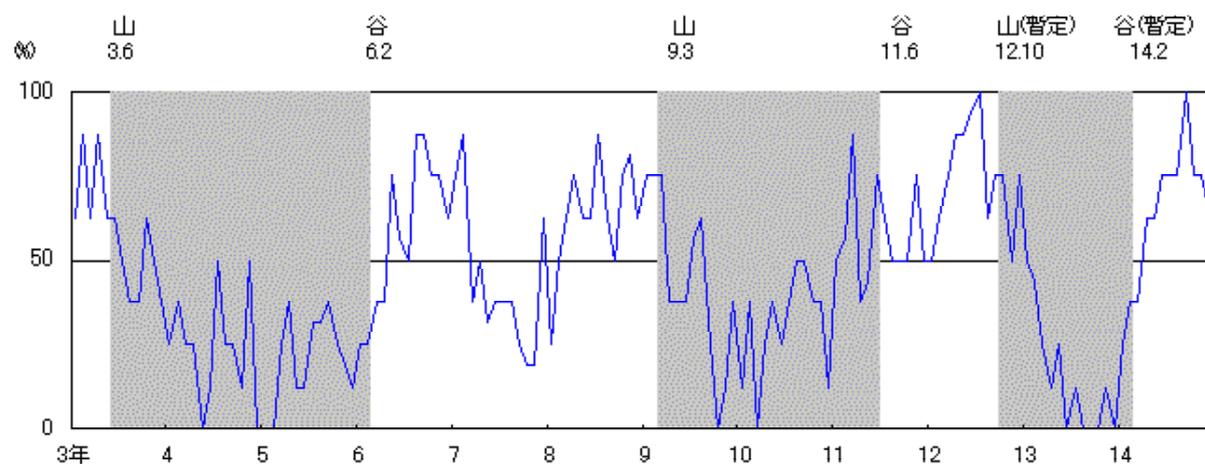
さらに、平成 14 年の円相場(東京市場、対ドル終値)は、年初の 130 円台から円高傾向となり、年後半は 120 円前後で推移し、年末に 119 円 37 銭となった。



9 景気動向指数

福島県景気動向指数(DI)には、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数があるが、最近の一致指数の動きをみると、平成14年2月が景気の谷(暫定)となり4月以降は50%を超え、景気が拡張局面に転じたことを示す動きとなっている。

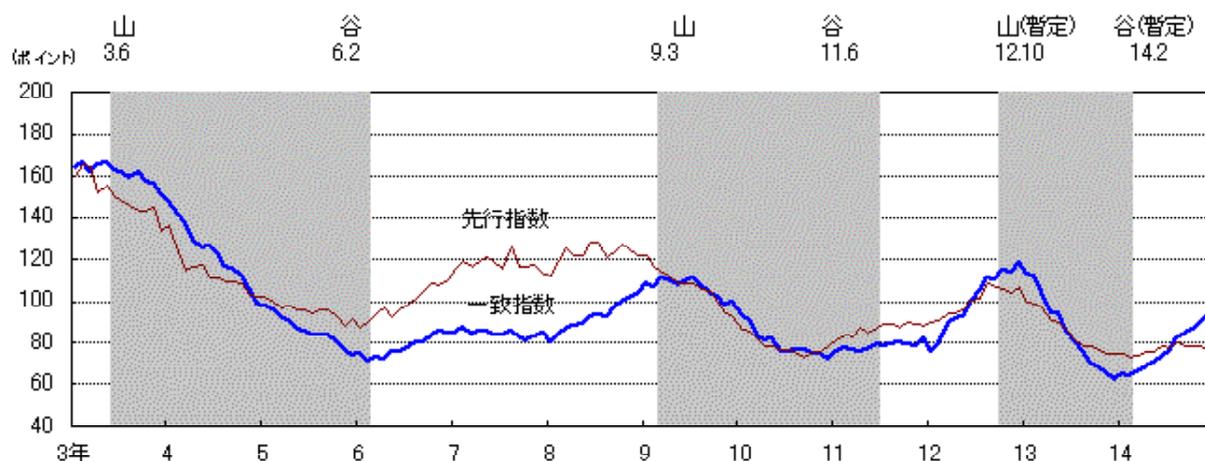
図74 福島県景気動向指数(DI)(一致指数)



備考 1 福島県情報統計領域 福島県景気動向指数より作成
2 シェドウ部分は、福島県経済の景気後退期を示す。

また、景気変動の大きさや量感を表す福島県景気総合指数(CI)の最近の動きをみると、一致指数は平成13年は大きく低下する動きが続いていたが、14年2月を谷(暫定)として、低い水準ながらも回復基調となった。

図75 福島県景気総合指数(CI)



備考 1 福島県情報統計領域 福島県景気動向指数より作成
2 平成12年=100
3 シェドウ部分は、福島県経済の景気後退期を示す。

2003年版 福島県年次経済報告書

発行 平成15年12月

企画・編集 福島県企画調整部情報統計領域
統計分析グループ

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7143

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.jp



年次經濟報告書

